

・ほかにも『横浜市の震災対策—東日本大震災後の対策を中心に—』や『阪神淡路20年事業の取り組みとその成果』など、各地域の自治体が抱えておられる固有の防災対策上の課題について知ることができたのは、非常に有益であった。しかし、なにぶんにもセミナーの数は余りにも多すぎた。

・展示会場の各ブースでは訪問者の呼び込み合戦がすさまじかったが、幾つかのブースで話を聞いてみると、災害対策用の設備や災害救助・救出支援用品、非常時通信設備、災害ロボットなど、様々な創意工夫がある中で、類似品との競合も激しく、国や自治体、民間企業の防災対策に採用されるか否かと云う切実な問題を抱えているようであった。筆者はこれまで展示ブースを、新しいアイデアを求めて、楽しむためだけに訪問していたのであるが、この『震災対策技術展』には“震災対策技術”の啓蒙・普及と云う役割の他に“震災対策ビジネス”と云うもう一つの側面があることを失念していたかも知れない。

[2016年2月9日(火)]

○2月3日の東京新聞夕刊1面トップに掲げられていた『首相が9条改憲訴え』の記事を見て驚いたと云う話を2月6日に紹介したところであるが、本日の東京新聞“本音のコラム”によれば、鎌田慧氏も同じ記事を見て驚かれたようである。そして同氏によれば、他の新聞では大きな記事にならなかったようである。右のコラムの最後の部分「九条があるから戦争をしないのではない。殺し合いは人間の道に反するから、私たちは戦争はやめようと決意したのだ。殺し合いをするために憲法を変えるのは、人権主義に反する、あべこべなのだ。」については、全く同感である。

[2016年2月10日(水)]

○今朝の東京新聞第2面には、高市早苗総務相、丸川珠代環境相、島尻安伊子沖縄北方担当相の3閣僚が揃い踏みで俎上に上がっていた。先日の稲田朋美政調会長も含めると4人になるが、安倍政権の主要ポストを占めるこれらの女性閣僚のレベルの低さにはがっかりさせられる。そのところを『女性が輝く党』と皮肉る斎藤美奈子の鋭さには、毎度のことながら敬服させられている。閣僚のレベル低下は、なにも女性閣僚に限った話ではないのかも知れず、これで何故、安倍政権の支持率が下がらないのか、その理由(カラクリ)を知りたいものである。

[2016年2月11日(水)]

○今朝の竹田茂夫氏の本音のコラムの主題は、福島第一原発事故を受けて、ドイツのメルケル政権は即座に脱原発に舵を切ったのに、日本はどうしてそれができないのか、についてであった。同氏のまとめの部分引用させて頂くと「過酷事故のリスクに目をつぶり、情報操作の形でしか国民とかかわれない原発の権益集団は両国に共通する。ただ、著者(J.ラートカウ他)によれば、日本の原子カムラには核武装のオプションを残しておきたいという暗黙の了解があるのに、ドイツの支配層にはその野心がない点が異なるという。」だそうである。

○本日2月11日は建国記念日、昔で云う紀元節(神武天皇の即位記念日)であるが、そのことと関係あるのかどうか、東京新聞“平和の俳句”『センサートカ、ナニヤッテンノ？サルイチドウ』が解説文共々面白かった。

平和の俳句
戦後71年
センサートカ、ナニヤッテンノ？サルイチドウ
野村 さやか(43) 石川県白山市 国家は作らぬ猿一同。山から尻をかいて見ている。
(金子兜太) 人間何と答えるか。猿にバカにされても戦争をやりませうか。(いとせい) 喧嘩はしても

本音のコラム
たまたま国会中継を眺めていた。自民党政調会長の稲田朋美さん。憲法九条一項について、「現実には合わなくなっている。立憲主義の空洞化」と憤慨した。安倍さん、得たり賢しとばかり「そういう状況をどうすべきだ」という考え方もある。と婉曲な開き話。三日前、衆院予算委員会の初回は、「いきなり本丸にきた」とわたしは驚いた。東京新聞は夕刊一面四段、翌朝刊一面トップなどで扱った。首相の九条改憲表明は歴史的大事件のはずだが、どうしたところか、他紙は地味な扱いだった。安倍内閣の初期は、九六条の改正手続きの垣根

本音のコラム
を低くする注釈作戦だった。が麻生太郎財務相の「ナチスの手口に学んだらどうかね」との口癖で変わった。平和憲法に「緊急事態条項」を加憲して、「何人も国その他公の機関の指示に従わなければならない」というような、ドサクサに粉れて基本的な人権を制限するから手から改憲を目指すのだ。と、思いや今回は一気に攻める正面突破作戦。自衛隊を連帯というなら、その条文を切った方が、まるで誰に写った顔が気に入らない、と鐘を鳴らす暴君ぶりだ。九条があるから戦争をしないのではない。殺し合いは人間の道に反するから、私たちは戦争はやめようと決意したのだ。憲法を変えるのは、人権主義に反する、あべこべなのだ。(ルポライター)

2016.2.9

本音のコラム
八日の衆院予算委員会で、電波法七六条を頭に、放送が政治的公平性を欠いた場合は、電波の停止の可能性がある」と合併した高市早苗総務相。放送局の生放送の権限は政府にあり、とでも思っただろうか。一丸、丸川珠代環境相は七日、長野県松本での講演で、除染の目録は一年増追加は「無量」だ。野村は「反放射線派」が騒いで、時の環境大臣が決めた、と述べた。電波停止も「放射線」もあまり聞かない。二入の発言は「私共は共同するのは「私共ルポライター」

2016.2.9

本音のコラム
ばかりの不遜な姿勢だ。既存の法律は都合よく解釈し、気に入らぬ取り決めは視察する。安倍内閣はどんな教育をしているのか。あ、教育ではないか。大臣ですらね。そういえば、三日前の衆院の質問で、憲法九条一項は自衛隊の定と合併し「立憲主義を空しくさせるもの」と述べた。自民党・稲田朋美政調会長の憲法観も「どんな教育をと」と聞きたくなる条件だった。権力は人を腐らせることには弱い。権力は人を粗忽にさせるのだ。彼女たちには比べたべ、幽霊群島の「幽霊」を読めば分かる。島尻安伊子沖縄北方担当相(ご愛嬌)も、しかし、ダサイのは馬を打診されているみなさまはよく考えたほうがいい。(文芸評論家)

2016.2.10

本音のコラム
アベノミクスはまよやくボロを始めたが、現政権の原発再稼働と原発輸出の針は揺るぎそうもない。このままでは国内の原発増設も踏み出しかねない。他方、ドイツのメルケル政権は福島事故の直後に国民的圧力的な転換を図った。過酷事故のリスクに目をこらして、情報操作の形でしか国民とかかわれない原発の権益集団は両国に共通する。ただ、著者(J.ラートカウ他)によれば、日本の原子カムラには核武装のオプションを残しておきたいという暗黙の了解があるのに、ドイツの支配層にはその野心がない点が異なるという。(法政大教授)

2016.2.11